

近代沖縄のラジオ放送に関する研究史概略

——これからの研究の可能性——

三島 わかな

はじめに

筆者は、近代沖縄におけるラジオ放送のありかた（発信、受信、聴取）が、外来音楽の受容や新しい音楽文化の生成、あるいは伝統音楽の再編においてどのような役目を果たしたのかに関心をもっている。さらにいえば日本各地を電波というネットワークで結びつけたラジオ放送が、どのような音楽文化的環境を創出し、そういった環境下で拮抗したと考えられる日本各地の音楽的アイデンティティの表象についても、筆者は大きな関心を寄せている。このような動機から筆者は現在、近代沖縄におけるラジオ放送の実態解明をはかること、そして音声メディアであるラジオ放送をつうじて、沖縄のローカルリティがどのように表出されたのかを明らかにすることを課題としている。

本稿では、上述した筆者の研究課題の意義を確認するために、第1節においてラジオ放送に関する研究史を概略する。ここでは、まず近代日本のラジオ放送にかかわる研究史全般の動向を概観し、つぎに近現代沖縄のラジオ放送に関する研究史を概略する。本稿のまとめとなる第2節では、当該研究領域における今後の課題と可能性を展望する。

1、研究史の視点

1-1. 近代日本

近代日本のラジオ放送に関する研究史は幅ひろい。放送の制度や政策に関するもの、放送網やラジオ受信機の開発等に関するもの、戦時下の電波傍受・電波戦争に関するものなどをはじめ、さらには1960年代のマクルーハンによるメディア理論¹に影響を受けた研究が、20世紀末以降の日本でも数多く見られるようになった。それらは、メディアを単なる媒体として捉えるのではなく、メ

ディアによって伝達される内容・コンテンツを重視するタイプの研究である²。そこでは、ラジオ文化の生成と受容や影響までも視野に入れた多角的なアプローチが繰り返りひろげられている³。上述した領域研究を一つ一つ紹介すると枚挙にいとまがなく、また筆者の研究課題における中心テーマからも逸れてしまいかねない。したがってここでは、筆者のテーマと直接重なるという意味で、近代日本のラジオ放送と音楽文化の関係性の解明につとめた先行研究にしぼって紹介し、これまでの研究動向として整理したい。

まず、その嚆矢となるのは松前紀男の論文「放送黎明期における洋楽放送について」⁴(野村良雄先生還暦記念行事実行委員会編 1969: 407-419)である。松前の論文は、マクルーハンのメディア理論から数年後に発表された。松前は明確に述べていないものの、その視点にはマクルーハン理論の影響をうかがうことができる。その「序」では、明治初頭以降の日本におけるジャーナリズム研究の動向について、海外の動向との関連から端的にまとめているので、ここで少し引用しておきたい。

その冒頭で、20世紀前半のカール・ビュッヒャーの定義⁵を次のように紹介する。「ジャーナリズムを近代化における新たな交通手段であるとし、精神及び物質の交換施設として捉えている」(野村良雄先生還暦記念行事実行委員会編 1969: 407)。そして実際にも日本では、20世紀前半の黎明期の放送界において「主として行われてきた議論は、産業経済論的の危惧と産業機能論的の目的が主流であって、番組の情緒面での機能効果という純文化的機能の面に焦点を当てた考え方はほとんど見られなかった」(野村良雄先生還暦記念行事実行委員会編 1969: 407)と松前は指摘する。そのうえで「コミュニケーションの一形態としてのマス・コミュニケーション又はジャーナリズム研究は、単なる交通・通信手段として眺めることのみにとどまらず、対人コミュニケーションから個体内コミュニケーションに至るまで、広く追跡してゆかねばならぬ命題に立ち向かわされてきたのである」(野村良雄先生還暦記念行事実行委員会編 1969: 407)と述べ、当時の最新の研究視点を呈示し確認する。

ことにラジオ放送が「音声メディア」である点に着目することによって、「音声ジャーナリズムとしての放送が参加して以来、今までの言語的コミュニケーション研究に加えて非言語的コミュニケーションが問題となり、ジャーナリ

ズム研究の分野に、新たに非言語的情報に対して、音楽学等関連学の参加による組織的研究が要請されてきた」（野村良雄先生還暦記念行事実行委員会編 1969：407）と述べる。このように戦前戦後の研究の俯瞰をとおして松前は、今後のジャーナリズム研究（メディア研究）において音楽学からのアプローチが必要とされる意義を、その「序」のなかで強調するのだった。

松前論文の目的は、日本放送協会が設立される以前の東京放送局を対象として、音楽放送確立の過程とその社会性を論じた点にある。大正期末の大衆に対する芸術の普遍化と、普遍化にもとづいて創造的社会環境を生み出したという事実を受けて、松前は為政者が行政面で当初目論んだ以上にラジオ放送の機能が大きかったと結論づける（野村良雄先生還暦記念行事実行委員会編 1969：417）。こういった松前の見解が、ラジオ放送の黎明期の東京放送局にだけあてはまるのか、それとも地方局なども含めたその後の展開にも共通するものなのか、その点については松前に続く研究の課題として残された。

つぎに挙げておくべきは、榎本泰子の「日本における洋楽の普及とラジオ放送」であり（榎本 2003：68-77）、前出の松前の研究から三十年以上も隔てた今世紀の研究である。榎本の研究目的は、近代日本における洋楽の普及がラジオ放送に負うところが大きかったことを論証する点にある。そこでは、放送初期に関する記述面で松前の研究成果に依拠する部分も多々みられるが、とはいえ対象とする年代が松前のように放送の黎明期だけでなく、1930年代初頭にまでひろがりを見せている。だが榎本論文においても、1930年代初頭～40年代の事象はなおも論外となっている。榎本の視点も松前と同様に、初期のラジオ放送ゆえに当然といえば当然なのだが、東京を中心とした大都市への視点だけでもって、すべてを語ることができてしまっている。したがって当時の洋楽界の中心人物であり、かつ洋楽界が放送界に参画することに積極的だった山田耕筰の言説を中心に論考がすすめられている。そういった点でいうと、榎本のスタンスはなおも1960年代の松前の研究の延長線上にあり、視点や手法面での新しさは見られない。

さらに近年の研究には、葉口英子「昭和初期(1925-37年)のラジオ番組『子供の時間』にみる音楽に関する考察」（葉口 2008：79-96）がある。葉口は同論文において、日本放送協会の発足時からの長寿番組「子供の時間」に焦点を

あて、副題にあるように1925年以降、国民精神総動員運動が実施される以前の1937年までを考察の対象としている。そこで葉口が明らかにした点は、「子供の時間」における音楽のあり方(発信面)と、聴取のありかた(聴取面)のみならず、さらには番組の聴取者である幼稚園児や小学生が番組づくりに参加することによって新しい音楽環境の創造がはかられた点である。ことに中継機能が活かされた「子供の時間」においては、「それまでの学校教育や生活空間ではない、いわば電波によるネットワークが織り成す時間・空間から新たな子どもの文化領域の出現を可能にした」(葉口 2008: 93)と結論づける。つまり「子供の時間」の事例は、聴き手と作り手の双方向からリスナーが番組に関与するスタイルの先駆であろう。このように葉口は、特定の番組の制作方法や番組と聴衆者とのかかわり方を掘り下げることによって、近代以降の文化空間を検証するに至っている。この種の研究は、そう多くない。

本節の冒頭で述べたように、近代日本のラジオ放送に関する研究が多角的な広がりを見せているとはいえ、音楽文化とラジオ放送との関係性に視点をおいた研究は、まだまだ多くない。とくに放送が全国的に展開する時期(1930年代～40年代)のラジオ番組と音楽文化の諸相をひもとく研究は、これからの課題といえる。

1-2. 近現代沖縄

沖縄の放送に関する体系的な研究には以下の6点があり、研究史の蓄積は量的にみて多くない。そこには本土復帰以前の研究から近年のものまで含まれており、量は少ないが、この半世紀の研究動向といえる。

【沖縄の放送に関する主要文献】

- 1966 辻村明・大田昌秀『沖縄の言論 新聞と放送』南方同胞援護会
- 1970 前田昭治『沖縄の放送史』NHK沖縄総局
- 1982 沖縄放送協会史資料保存研究会(編)『沖縄放送協会史』沖縄放送協会史資料保存研究会
- 1994 宮城悦二郎『沖縄・戦後放送史』ひるぎ社
- 1997 川平朝申『終戦後の沖縄文化行政史』月刊沖縄社
- 2012 NHK沖縄放送局史編集事務局『NHK沖縄放送局史～NHK・OHK

70年のあゆみ』NHK沖縄放送局

これらの6点は、いずれも戦後に主眼をおいた通史であり、制度や政策ないし行政の面から放送事業にアプローチしたものである。そのなかの一部の文献では、さらに沖縄本島と離島というように地域ごとに放送事業の展開を論じ(辻村・大田 1966: 122-166)、あるいは放送局ごとの特性について詳述した章や(宮城 1994: 115-146)、米民政府のメディア戦略に関する各論なども含まれる(宮城 1994: 181-212)。また、先にあげた文献内には、沖縄の行政官がみずからの事跡を綴った回想録(川平 1997)も含まれ、そこでは放送局設置に反対した沖縄民政府の一方で、設置に理解を示した米軍政府の対応と折衝ならびに開局までの経緯が詳述されている。以下ここでは、これらの先行研究それぞれの特徴や傾向を把握するために、書き手の立場、論述の目的や関心事の点で整理しておきたい。

沖縄放送協会・NHK沖縄放送局の編纂によるもの

まず、先にあげた文献のうち、沖縄放送協会もしくはNHK沖縄放送局が編纂した3つの文献(前田 1970)(沖縄放送協会史資料保存研究会 1982)(NHK沖縄放送局史編集事務局 2012)では、戦前および戦後を通史的に叙述しているが、紙幅からすれば戦前の記述は前置き程度の微々たる分量であり前史的な扱いとなっている。そのなかでも戦前の状況を具体的に伝えるのは『沖縄の放送史』(前田 1970)の第1章である。そこでは沖縄放送局開局までの施設面などの発信側の状況だけでなく、放送の聴き手に関する状況への目配りもあり、さらにはローカル放送の意義や開局式の番組内容に関する記述もみられる。放送施設や電波受信、放送機構などのハード面のみならず、放送のあり方や放送内容などのソフト面の双方に視点がおかれ、そこには、放送を成立させる諸側面を浮き彫りにしようとする態度がみられる。

これら3つの文献は1970年以降のものであり、いずれも放送局の関係組織が編纂している。そのため同局の事業記録的な性質や記念誌的な性質が強く、民放創設以降の戦後の展開を述べるにあたってでも自局中心の視点にある⁹。あわせて、これらの文献では特定の問題提起にもとづいた課題の解明をはかっているわけではなく、史料性には富んでいるが事業記録以上のものではない。

辻村明と大田昌秀の共著

つぎに、辻村明と大田昌秀の共著(辻村・大田 1966)については、当該研究史における一定の水準をそなえた研究の嚆矢として位置づけておきたい。同書の作成は「マスコミ研究の絶好の時期」(辻村・大田 1966: 1)におこなわれたという。1964年開催の東京オリンピック直前の時期には那覇でもマイクロ回線が開通し、翌年の佐藤総理大臣の来沖時には先島へのテレビ置局が公約された。つまり沖縄のマスコミ史上・メディア史上の画期のさなかにおこなわれた現地調査の成果が、同書には反映されている。

同書は、第一部・新聞、第二部・放送、第三部・その他のメディアの3本柱で構成されており、本稿が着目する第二部・放送については辻村が執筆を担当した。その叙述は戦前期にも視点をおいているものの、そこに充当された紙幅は数頁である。戦前に関する記述は日本放送協会の既刊本『日本放送史』(1951)に依拠し、しかも放送網と空中線電力に関するデータを一部紹介したにすぎない。日本放送協会が掌握する情報以上のものを得ようとする態度にない。同書が書かれた1960年代には戦前の状況を知る世代層も充実していたはずで、たとえ史的記録の欠落があったとしても、それを聞き取り調査によって補完することが十分に可能な時期だったと考えられる。しかしながらインタビューを実施した形跡などもない。そういった研究態度から、戦前の放送状況に対する辻村の興味や関心がきわめて低いことが明白だ。つまり同書の戦前に関する叙述では、戦時下の沖縄の困難な状況を述べるのが目的となっている(辻村・大田 1966: 119)。言いかえると、沖縄放送局開局以前に沖縄の人々がラジオ放送をどのように日常化していったのかなど、戦前の放送普及のプロセスに対する辻村の関心をみることはできない。

その一方で戦後の叙述には、紙幅もかなりの比重が占められている。社会学という同書の性質上、現状把握のために広範に収集された最新データが公開されているが、しかし残念なことに、それらのデータをもとに沖縄社会の特質をとらえた考察の水準には至っていない。ここでは、その一例を具体的に紹介しておこう。辻村は、戦後沖縄のラジオ番組の分類・分析結果として「地方色の強いものが好まれているようである」(辻村・大田 1966: 131)と指摘し、さらに「琉球民謡や郷土劇など、郷土色豊かなものが強く望まれている」(辻村・

大田 1966 : 141) と指摘する。そうだった要因について辻村は「隔絶された辺境であるため、ローカル意識は強くのこっているものと思われる」(辻村・大田 1966:131)と考察するのだが、果たしてそうだろうか。沖縄が地理的に「隔絶された辺境」だから「ローカル意識は強くのこっている」のだろうか。その点に筆者は大きな疑問を感じる。なぜなら辻村の考察は性急であり、データの数字が客観的に示していることの意味づけにおいて、その深層を探り当てていない。沖縄の放送文化状況とその深層にある県民意識の関係性については、特定の時代の表層を見渡しさえすれば、その真意が理解できるわけではないだろう。歴史の連続性のなかで考えなければならない課題である。

もし仮に辻村が、戦前期沖縄の文化状況やラジオ放送のあり方をも視野に入れて、戦後の状況と向きあっていたら、上述とは異なる見解をもっていただろう。より踏み込んで言うならば、戦前のラジオ番組のなかで「都会の文化」と「地方の文化」がどのように創りあげられ、両者がともに近代日本をかたちづくる文化としてどのように拮抗してきたのか、そのなかで沖縄の文化(ここではとくに琉球民謡、琉球古典音楽、組踊など)はどのように位置づけられてきたのかといった観点が、辻村の見解にはすっぱり抜けているのだ。戦前の放送文化をまなざすことなく、戦後沖縄での放送文化像を的確にとらえることは、きわめて困難である。

宮城悦二郎および川平朝申の著書

最後に、宮城悦二郎および川平朝申の著書でも、戦前の放送状況に対する視点が欠けていることを指摘しておきたい。具体的に紹介すると、宮城の著書の冒頭では「戦後沖縄の放送の歴史は米軍の野戦放送で始まる」(宮城 1994 : 9)と述べられ、さらに「放送局とはいっても、おそらく船上の仮放送施設か、陸上からだど野戦病院車のような車(バン)に装置された移動式の“局”ではなかったかと思われる。陸軍が運営していた」(宮城 1994 : 9-10)と叙述される。つまり宮城の視点は(その書名からも明確であり)戦後に置かれている。戦後の放送局設立への継起という意味から、必要最低限において終戦間近の米軍の動向に着目しているのである。したがって宮城のものの見方は、戦前の沖縄社会の動向と戦後のそれとを一連の流れで捉えようとするものではない。

宮城と同様に、川平の視点も戦後にのみ置かれている。その理由は、川平が

戦後沖縄の文化行政官だったことによるところが大きいのだが、ここでは、それ以前の川平の経歴¹⁰についても、ラジオ放送業務の観点から少し触れておく必要があるだろう。

川平は1922年に沖縄県立第二中学校に入学したが、家庭の事情で1924年には台湾に渡った。以来、戦前期を台湾ですごした川平は、1931年の台北放送局の開局時に『日刊ラジオ新聞』のラジオ版(ラジオ・プログラム)を担当し、あわせて台北放送局の放送児童劇団「銀の光・子供樂園」のために放送劇の脚本や演出も手がけた。このように台湾時代の川平は、台北放送局の開局当初からラジオ放送の番組広報や制作面にもかかわった。さらに1940年以降は台湾総督府総督官房ならびに臨時情報部の職員として勤務した。したがって川平の個人的な経験や職歴からすれば、当然ながら戦前期の台北放送局つまり日本放送協会の放送業務にかかわるノウハウをはじめ、台湾総督府時代の臨時情報部での経験が、戦後沖縄を再建するうえでのモデルとなったことだろう。そして川平の能力は、戦後沖縄の即戦力として文化行政全般で存分に活かされたのである。

なかでも復興期の沖縄において、何はともあれ放送局のすみやかな設置が欠かせないことを主張した川平の発想の原点は、戦前期台湾での経験に深く根ざすものだったことが充分に考えられる。おそらく川平は、植民地台湾におけるラジオ放送の社会的機能を日々目の当たりにするなかで、ラジオ放送が単なる放送にとどまらない役割をも果たすことを認識していたのだろう。すなわち、ラジオ放送が情報をすみやかに、かつ広範に伝達する機能をもつ利点のみならず、それを聴取する人々のアイデンティティ形成とその維持に関わる機能をももちあわせている点を川平は重視していたのではないか。その点に関連して、川平は次のように述べる。

現行のままで沖縄が十年も過ぎるとすれば、今誕生した子供達が十年後には十歳になり、現在十歳の少年は成人式を迎えるが、今のままでは日本人の意識を喪失し、国籍不明の人間になるにちがいない。このことを解決することの出来るのは、やはり電波であり、ラジオ放送局の設置が急務中の急務である、と私は叫び続けた。

敗戦後、米占領下の沖縄で川平の立場は逆転した。植民者から被植民者への

逆転である。だからこそ川平は、当時の又吉康和沖縄民政府副知事に「住民の住宅さえ50%も建っていない。それなのに沖縄人の手で放送局を設置するとは極めて時期尚早である」（川平 1997：139）と一蹴されながらも、また、みずからの職務上の立場にも紆余曲折がありながらも、1949年の琉球米国軍政府琉球放送局(AKAR)開局へと揺るぎなく邁進できたのだろう。ここで押さえておきたい重要な点は、占領下の沖縄における放送局設置の構想が米軍政府による発案ではなく、そもそも川平の発案だったこと、そして放送局設置には、沖縄の人々の帰属意識にかかわる川平の並々ならぬ思い入れがあったという点である。そういった経緯のなか、戦後沖縄でのラジオ放送が川平を中心に米軍政府との折衝や協力関係のもとで進展したことは事実である。さらにいえば放送内容などの運営面で、その後の米民政府から関与があり、当時のラジオ放送が米政府のプロパガンダとして機能したことも否めない。

残念ながら上述した川平の著作では、戦後の沖縄社会の復興を叙述するにおいて、戦前のみずからの経験がどのようなかたちで活かされたかという視点が導入されていない。敗戦後も文化行政に従事した川平は、植民者から被植民者への立場の逆転を経験するなかで「戦前期の経験」とどのように向きあつたのだろうか。その点は、戦前戦後を通史として描くうえできわめて重要である。つまり、川平も宮城と同様に「戦後史」という切り取られた枠組みのなかで、いわば戦前の状況から断絶された戦後沖縄の復興を詳述しているにすぎない。その点では宮城も川平も、戦前そして戦後という時代のただなかを生き抜いた人物ゆえに、みずからの時代を突き放して見るのが難しかったのかもしれない。

以上を総括すると、近現代沖縄の研究史を概観するかぎり、研究の関心はもっぱら戦後に向けられ、戦前への関心が希薄だった。そのなかで、おもに放送の制度面や占領地政策への関心から、戦後の状況が浮き彫りにされてきた。したがって戦前の放送が発信した番組内容面へのアプローチははかられず、ならびに放送文化の享受や効果面への関心ももたれることはなかった（つまりメディア論の観点でのアプローチはおこなわれていない）。そういった傾向は、近代沖縄研究に全般的に言えることでもあるだろう。すなわち制度史や政策史は研究史の比較的早い段階から取り組まれ、現在までにそれなりの研究蓄積がある

ものの、一方で実態史や受容史は後発領域であるために研究の蓄積も少ない。このように近代沖縄研究に全般的にみられる傾向は、沖縄のラジオ放送の研究史においても同様に指摘される。

2、これからの課題と可能性

前述したとおり研究史の視点をふまえて、ここでは本稿の総括として、これからのラジオ研究における課題と可能性について考えたい。以下、空間性、視点、方法の三点に分けて述べる。

2-1. 沖縄を「ラジオ・メディア空間」から描き出す

貴志俊彦によれば「1940年代、東アジアにおいては、地政学的に分割された二つの〈帝国〉と三つの〈中国〉という五つの政治空間があった」（貴志・川島・孫 2006：35）という。つづけて貴志は「当時の東アジアには、こうした地政学的に展開された権力空間とともに、いま一つ細分化された超界的な空間が拮抗していた。すなわち、放送、宣伝媒体として重視されたラジオ・メディア空間である。ここでいうラジオ・メディア空間とは、特定の放送局の電波圏域、特定の周波数しか受信できない制限付きのラジオ受信機が頒布（登録）された地域、そして放送を通じて強制／受容される言説空間などを包括する複合的な重層空間」（貴志・川島・孫 2006：35）と定義する。貴志がいうところの「放送を通じて強制／受容される言説空間などを包括する複合的な重層空間」については、戦前期沖縄の「ラジオ・メディア空間」をひもとくうえでも有効な視点であろう。

そう考える理由は、（日本本土からみれば）遠隔地という地理的条件ゆえに、沖縄での電波受信のあり方が他府県とは異なる状況に置かれていた点にある。具体的にいえば、内地にある七つの放送局のうち、九州統括となる熊本放送局の管轄下に沖縄は置かれていたものの、受信の初期の頃から一部の番組（ニュース報道や気象情報など）については植民地下の台北放送局からも受信していた点である。つまり当時の沖縄は熊本放送局送出の番組を基軸としながらも、地理的に近いために電波受信の良好な植民地台湾の放送も受信していた。さらに年代がくだって1942年度以降、沖縄では朝鮮や台湾の植民地をはじめ東アジ

アの占領地向けに送信された「東亜中継放送」が受信された。ただし、この時期以降の「東亜中継放送」は内地では放送されず、植民地や占領地に限定された送出だった。あわせて、同年3月19日には沖縄放送局が開局した。したがって1942年度以降の沖縄では、沖縄局送出のローカル放送に加えて「東亜中継放送」の聴取も可能であり、その点で内地の他府県とは異なる沖縄独自の送受信の環境にあった。

以上に述べたとおり、戦前期沖縄の「ラジオ・メディア空間」は、その初期において内地および植民地台湾からの複合的な電波圏域のなかにあり、さらに1942年度以降の後期になると沖縄からの電波送出ならびに(国内放送から切り離された)植民地と占領地の電波圏域のなかにあった。したがって沖縄での電波圏域は、その初期から後期にかけて「複合的な重層空間」を形成しており、それは沖縄独自の「ラジオ・メディア空間」だったことを指摘しておきたい。

このように沖縄独自の「ラジオ・メディア空間」の存在を認識し、その理解を前提とするならば、これからの研究において見るべき史料面での新たな可能性が広がる。すなわち分析対象となるラジオ欄は沖縄の地元紙の範囲にとどまらず、さらには以下に挙げる紙面のラジオ欄を対象とした史料収集および分析が必要となってくる。

【ラジオ・メディア空間をふまえた際の分析対象となる新聞】

- ・沖縄での初期の受信ならびに沖縄放送局の送発信内容を把握するための史料として
『琉球新報』『沖縄朝日新聞』『沖縄日報(1932-42)』『沖縄新報(1942-45)』
- ・熊本放送局の送発信内容を把握するための史料として
『九州日日新聞(1888-1942)』『熊本日日新聞(1942-45)』
- ・台北放送局の送発信内容を把握するための史料として
『台湾日日新聞』
- ・東アジアの占領地向け「東亜中継放送」の内容を把握するための史料として
『全閩新日報』(廈門放送局所在地の福州市、台北市などで頒布)

2-2. 視点のおき方

前節で述べたようにラジオ放送に関する従来の研究は、ハード面すなわちインフラとしてのラジオ放送網や放送施設の確立と発展に視点をおくものが多かった。そういった傾向は近現代沖縄を対象とした研究においても顕著だった。その意味で社会資本という視点からのアプローチは、すでに一定程度の成果をあげていると考えられる。これからの研究では、ソフト面すなわち放送内容・文化創造面でのラジオ放送の役割を明らかにするとともに、その享受者である聴取者のアイデンティティの問題とラジオ放送との関係性を描きだすことが必要であろう。

とはいえ前節で述べたとおり、近代日本を対象とした諸研究においては、メディア研究の隆盛のもとで番組コンテンツに関するアプローチが20年ほど前から胎動しはじめており、現在進行形の課題のなかで多様な成果をあげてきた。けれども、そういった観点で沖縄に視点を置いた研究は、いまだに見られない。つまり、戦前の沖縄ではどのような番組が聴取され、また、どのような番組が送出されたのかを明らかにすること、さらには沖縄人のアイデンティティの強化面においてラジオ放送がどのようにかかわったのかを明らかにすることも、沖縄に視点を置くうえでの重要なポイントとなる。

加えていえば、沖縄での初期の受信は熊本放送局からの送出によるものだったため、同局による番組制作の特色については、ひときわ注目される。1929年に始まる全国中継放送によって、中央局としての東京・大阪・名古屋の先発3局による番組制作と、地方局としての札幌・仙台・広島・熊本の後発4局によるそれとは、互いにそれぞれの地域性にもとづく特色を発揮した。その点について河澄清は「放送取材に恵まれた東京、大阪などの充実した番組が地方で聴かれるようになると同時に、それぞれの地方の特色ある郷土文化（郷土文芸、農村俚謡など）が都会地に流れるようになり、番組編成の一理想はここに実現した」（河澄 1951：418）と評価する。つまりそこには、中央局と地方局との競い合いがあった。したがって全国中継放送は、異なる地域の文化を国民に提供した一方で、「都会の文化」と「地方の文化」という意識を国民に強化させ、郷土文化の再発見をもたらしたのである。そういった観点でいえば、九州統括としての熊本放送局が沖縄をもふくめた九州各地のローカルティをどのように

認識し、そして番組制作のなかでどのように抽出し演出したのかを解明することは、筆者にとって興味深い課題である。

ここで一つだけ実際例をあげておきたい。1940年7月放送の「府県めぐり 沖縄県の巻」において、熊本放送局は同番組の制作を担当した。そこで素材となったのは、琉球古典音楽や沖縄各地の民謡などの「音楽」はもちろんのこと、さらには沖縄の人々の日常のなかにある多種多様な「音」だった。現代でいうサウンドスケープである。その番組においては「飛行場風景」という標題のもとで那覇飛行場の音が放送され、また「円覚寺の鐘」の音が、いにしへの琉球王朝時代の栄華を偲ぶナレーションとともに流された。そのほかには「樽造り」、「手機音」、「綱引行列」、「空手練習」、「劇場雑踏」といったシンボリックな標題のもと、沖縄の人々が暮らしのなかで織りなすさまざまな「音」が、ひとつひとつの「景色」としてストーリーとともに綴られ、全国に発信された。¹⁴番組内で切り取られた「音」は、そののちも沖縄を表象する「原型」となり、現代の「沖縄イメージ」にも受け継がれていると考えられる。ここでは一例にとどめるが、そういった事例を戦前のラジオ放送のなかから洗い出し、ラジオ放送における「表象」の問題についても考えを深めていきたいものである。¹⁵

2-3. 方法(史料研究の限界)

前節で指摘したとおり、沖縄のラジオ放送に関する「戦前期」の記述は全般的に手薄であったが、ことに「聴取」の様態については、ほとんど明らかにされていない。あわせて「聴取」のありようを現在に伝える同時代史料も希少だった。そういった史料状況はラジオ研究にかぎらず、近代沖縄研究に通底する悩みでもある。¹⁶

沖縄での「聴取」がどのようにおこなわれたのか(聴取の実態)、あるいは当時の沖縄のリスナーがラジオ放送に対してどのように考えていたのか(聴取者の考え)、あるいは放送される個別の番組に対してどのような感想をもっていたのか(番組聴取後の感想や要望)など、総じて「聴取」をめぐる様態の解明については重要な課題であるが、現存する沖縄側の史料のみで解き明かすことは難しい。あわせて同時代の日本放送協会側の各種史資料では、近代日本における放送事業の推移という観点で綴られているため、中央でのおもな出来事を中

心に詳述されているが、しかし沖縄でのラジオ聴取の様態まで把握しているわけではない。したがって沖縄での「聴取」の様態を解明するにあたり、同時代史料に依拠するという方法論には、わずかながらの可能性が残されているものの、かぎりなく限界に近いと考えたい。

そこで、別の可能性があるとするれば、ひとつには個人史の精査をおこなうことである。個人史は二次的史料であるが、前述したように同時代の史料状況の限界を乗り越える意味でも、個人史などの回想録からラジオ放送に関するエピソードを丹念に拾いあげていく作業も有効であろう。孫安石によれば「ラジオ放送の誕生はひととき大きな意味をもつ」（貴志・川島・孫 2006：57）というように、20世紀前半を生きた人々にとってラジオ放送の開始はきわめて画期的な出来事だった。さらにはマクルーハンが言うように、文字による高度な文化を持つ社会にラジオが登場しても、その影響は一定の範囲で治まるが、しかし文字の文化の影響が浅い社会ではラジオの影響は爆発的になるという（坂本 2011：172）。その格好の事例は、尋常小学校中退の学歴しかもたない松下幸之助であり、松下の人生にとってラジオ放送の影響がきわめて大きかったという（坂本 2011）。そのことは松下にかぎらず、文盲の世代が少なくなかった近代沖縄の状況にもあてはまるのではないだろうか。実際に1950年代後半の沖縄での新聞の定期講読者は3割に満たず、残りの7割に近い人々は文字が読めないために日々の情報をラジオから得ていたという（大城 2013：105）。戦後の状況でさえもそうなのだから、ましてや戦前の状況はそれ以上だったと推察されよう¹⁷。これらが示唆するように、20世紀前半という時代性のもと、程度の差こそあれ個人の生活の中に急速に溶け込んでいったラジオ放送だからこそ、私的な文書や回想録のなかで何かしらラジオ放送に言及されている可能性があるだろう。

いまひとつの可能性は、聞き取り調査の実施である。聞き取り調査をつうじて、1次史料や2次史料によって明らかにされない部分を補える可能性がある。だが、この手法には同時に、また別の問題、すなわちインフォーマントの年齢的な問題と向きあわなければならない現実がある。なぜなら日本でのラジオ放送の開始年が1925年であるから、聴き取りの対象者となるのは（どんなに低くみても）80歳以上の世代となる。そのため対象者の選定面で容易ではないが、

とはいえ早急に実施しなければならない切実な課題である。

注

1. マクルーハン・マーシャル/Macluhan, Marshall(1911-80) カナダの英文学者、メディア研究者。「メディアはメッセージである」、「メディアは人間の身体の拡張である」などと主張した(Macluhan, Marshall Understanding Media: the Extensions of Man. McGraw-Hill, 1964)。
2. 一例として次の研究がある。真鍋昌賢「(新作)を量産する浪花節一口演空間の再編成と語り芸演者」(吉見 2002: 195-224)。
3. 近年の日本における多角的な研究視点を提示した基礎的文献に次がある(吉見 2004)。
4. 後年の著作には、FM放送の歴史も含めて論じた「放送黎明期における音文化」という一節がある(松前 1996: 307-334)。これは、既発表の「放送黎明期における洋楽放送について」(野村良雄先生還暦記念行事実行委員会編 1969: 407-419)に加筆修正したものである。
5. ビュッヒャー・カール『国民経済の成立』1922
6. 松前の論文では、東京放送局が大正14年3月22日に仮放送を開始して以降、大正14年7月12日の本放送を経て、大正15年8月20日解散したあと日本放送協会に改組されるまでの約1年5ヵ月を対象とする。
7. 現代において、地域の文化ホール等の運営面で観客参加型の文化創造がうたわれて久しいが、その原型を、戦前のラジオ放送の番組づくりに見いだすことができるのではないだろうか。
8. これら体系的な研究の他に、特定の側面について論じた以下の研究もみられる。
比嘉光代「沖縄における放送活動に関する一考察(一)」『琉球大学法文学部紀要 社会篇』16号 1972: 96-118
向後英紀「戦後沖縄放送史断章—米軍政府放送から沖縄商業放送へ—」『政経研究』第46巻第2号 2009: 171-196
大城由希江「沖縄・米国民政府下のラジオ統制と1950年代軍用地接收闘争—辺野古地主によるテープ資料の解析を通して—」『日本文化論年報』第16号 2013: 99-123
9. 山口誠の研究「〈耳〉の標準化—認定ラジオという逆説」では、放送初期のラジオ受信機製造者と日本放送協会との間の「認定ボイコット」をめぐる争いに焦点を当てている。そこで山口は「〈放送局〉中心史による説明では、日本の〈放送〉を立体的に把握していくことは不可能である」(吉見 2002: 250)と指摘する。
10. 川平朝申の経歴は、次の資料内の年譜に依拠した(那覇市市民文化博物館 2012)。
11. 本資料は、雑誌『沖縄春秋』(宮良長芳編集、沖縄春秋社発行)への掲載後に川平朝申が誌面を切り抜いた冊子体のものである(「わが半生の記(1)~(22)」那覇市歴史博物館所蔵「川平家資料」[資料番号10000280])。本文中の引用は同資料の第19回掲載から抜粋した。なお、第19回の掲載年月は1977年11月と推定される。
12. 敗戦後の引揚げにともなって沖縄本島に戻った川平は、1947年1月に沖縄民政府文化部芸術課長となり戦後復興期の文化行政に従事した。その後、1948年4月1日付けで沖

- 縄民政府文化部が解体されたため、以降、川平は琉球列島米軍政府情報部へと移籍した。
13. 東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、広島、熊本の7局あった。
 14. 制作準備のため1940年6月末、熊本中央放送局学芸部主任の神川柳太郎、その他2名が来沖した。放送日は1940年7月29日、放送時刻は午後9時～9時40分だった(無署名「府県めぐり：沖縄県の巻(上)」『琉球新報』1940年7月27日)。
 15. 無署名「府県めぐり：沖縄県の巻(上)」『琉球新報』1940年7月27日。無署名「府県めぐり：沖縄県の巻(下)」『琉球新報』1940年7月28日。
 16. 周知のとおり、沖縄本島は太平洋戦争の激戦地となって焦土と化した。その際に官公庁の公的文書をはじめ地元の新聞や雑誌などの戦前の刊行物の多くが焼失した。その結果、沖縄の近代を伝える史料の現存状況はきわめて厳しいと言わざるを得ない。
 17. ただし本土から離れた地理的状況のため、放送初期の沖縄での受信には性能の良い高額受信機が必要だった。活字メディアよりも音声メディアを重宝する傾向が沖縄の社会的特色だったとしても、放送の社会的浸透は、いかんせん受信機の普及の度合いに大きく左右された側面があることにも留意しておきたい。その後1930～40年代にかけて受信機の開発が進展したことや、1940年代には県内2カ所に公衆聴取用のラジオ塔が設置されたことなど、受信環境が格段に整備されたことも留意しておきたい。

【出典】

- NHK沖縄放送局史編集事務局『NHK沖縄放送局史～NHK・OHK70年のあゆみ～』NHK沖縄放送局 2012
- 榎本泰子「日本における洋楽の普及とラジオ放送」『アジア遊学』54号 勉誠出版 2003年8月：68-77
- 大城由希江「沖縄・米国民政府下のラジオ統制と1950年代軍用地接收闘争——辺野古地主によるテープ資料の解析を通して——」『日本文化論年報』第16号 2013：99-123
- 沖縄放送協会史資料保存研究会(編)『沖縄放送協会史』沖縄放送協会史資料保存研究会 1982
- 川平朝申「わが半生の記(19)」那覇市歴史博物館所蔵(川平家資料)〔資料番号10000280〕
- 川平朝申『終戦後の沖縄文化行政史』月刊沖縄社 1997
- 河澄清『日本放送史』日本放送協会 1951
- 貴志俊彦・川島真・孫安石『戦争・ラジオ・記憶』勉誠出版 2006
- 坂本慎一『戦前のラジオ放送と松下幸之助——宗教系ラジオ知識人と日本の実業思想を繋ぐもの——』PHP研究所 2011
- 辻村明・大田昌秀『沖縄の言論 新聞と放送』南方同胞援護会 1966
- 那覇市市民文化部博物館『那覇市歴史博物館 企画展 川平朝申と沖縄文化』那覇市市民文化部博物館 2012
- 野村良雄先生還暦記念行事実行委員会編『音と思索——野村良雄先生還暦記念論文集——』音楽之友社 1969
- 葉口英子「昭和初期(1925-37年)のラジオ番組『子供の時間』にみる音楽に関する考察」『静岡産業大学情報学部研究紀要 10』2008：79-96
- 前田昭治『沖縄の放送史』NHK沖縄総局 1970

松前紀男『音文化とFM放送—その開発からマルチ・メディアへ』東海大学出版会 1996

宮城悦二郎『沖縄・戦後放送史』ひるぎ社 1994

吉見俊哉『一九三〇年代のメディアと身体』青弓社 2002

吉見俊哉・花田達朗『社会情報学ハンドブック』東京大学出版会 2006 [2004]

《付記》

本稿は、日本学術振興会 学術研究助成基金助成金(平成24年度挑戦的萌芽研究)の成果の一部である。「戦前の沖縄本島・八重山諸島・台湾のラジオ音楽番組における洋楽受容と郷土意識の形成」研究代表者：三島わかな(課題番号：24652038)

(みしま わかな)